

第 **40** 期

中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

証券コード 2760



東京エレクトロン デバイス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第40期中間報告書（2024年4月1日から2024年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

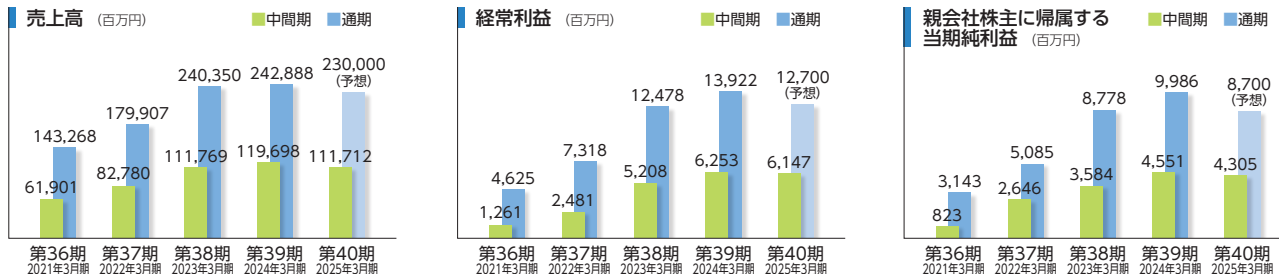
代表取締役社長・CEO 徳重 敦之

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で、資源価格の高止まりや中国経済の減速のほか、米国の対半導体規制や為替相場の不安定な変動等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループにおける当中間期の経営成績については、コンピュータシステム関連事業が好調に推移した一方、中国市場の停滞の長期化などの影響で主に産業機器向け半導体製品の販売が減少し、売上高111,712百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益6,292百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益6,147百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4,305百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

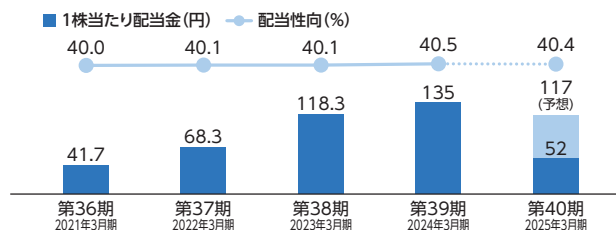
業績予想

当中間期の業績は概ね順調に推移しましたが、中国市場の停滞及びサプライチェーンにおける在庫調整の影響が長期化していることを考慮し、前回（2024年4月30日）公表の通期連結業績予想は変更していません。



株主還元について

当社では、今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向40%を目安としております。この方針と最近の業績動向を踏まえ、1株当たりの中間配当は52円といたしました。また、期末配当予想を1株当たり65円といたします。これにより、年間配当予想は1株当たり117円となります。



※1株当たり配当金は、2023年10月1日の株式分割(1株から3株)を反映した金額を記載しています。

TOPICS

本社を渋谷サクラステージに移転しました

当社は、本年10月15日に、横浜本社・新宿オフィスを統合し、渋谷サクラステージに移転しました。新本社では、社内外・部門間を越えた良質なコミュニケーションの活性化を図る「コミュニケーションセンター」としての機能を高め、各ビジネスの融合を加速してまいります。魅力的かつ先進的である渋谷駅直結の立地を活かしたオフィス戦略により、優秀な人材の獲得・確保に努めてまいります。



「JPX日経インデックス400」 指数構成銘柄に選定されました

当社は、2024年度(2024年8月30日～2025年8月28日)JPX日経インデックス400指数構成銘柄に選定されました。

JPX日経インデックス400指数とは、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出した、資本の効率の活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした400銘柄で構成される株価指数です。

今後もステークホルダーの皆様からのご期待に応えられるよう、当社グループが持つ「メーカー」と「技術商社」の力により潜在的な社会課題である顧客課題の解決を図るとともに、持続的な利益成長に資する行動を推進し、一層の企業価値向上に努めてまいります。



JPX-NIKKEI 400

半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比
84.2%



売上高 94,024百万円

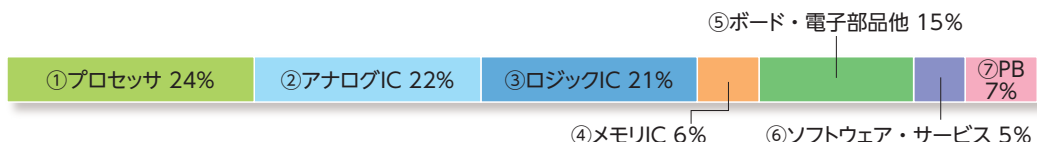
主要な事業内容

半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド (PB) 製品の製造・販売等

当社グループにおける車載向け半導体製品の販売は顧客商権の拡大もあり堅調に推移し、ウェーハ検査装置事業も業績に寄与したものの、中国市場の停滞の長期化などの影響で、産業機器向け半導体製品の販売が減少しました。また、通信機器向け半導体製品の販売が低調であったことなどから、当中間期は外部顧客への売上高94,024百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益(経常利益)3,978百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



①プロセッサ

コンピュータの
頭脳として演算・
制御機能を持つIC



主な仕入先

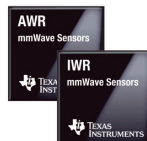
マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)
マイクロコントローラ (インフィニオン テクノロジーズ社)
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

カーナビゲーション、車載電子制御ユニット、車載計器、
FA機器、工業用ロボット、産業用PC、通信基地局

②アナログIC

アナログ信号の増幅・
発振などの処理を行う
IC



主な仕入先

テキサス・インスツルメンツ社

主な最終製品

FA機器、工業用ロボット、計測器、医療機器、
カーナビゲーション、電子楽器

③ロジックIC

デジタル信号の処理を
行うIC、特定用途向け
専用IC、カスタムICなど



主な仕入先

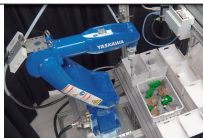
インフィニオン テクノロジーズ社、NXP Semiconductors、
テキサス・インスツルメンツ社、ラティス セミコンダクター社、
マックスリニア社

主な最終製品

車載電子制御ユニット、カーナビゲーション、
車載計器、FA機器、通信基地局

⑦PB

inrevium、東京エレクトロ
ン デバイス長崎株式会社、
株式会社ファースト

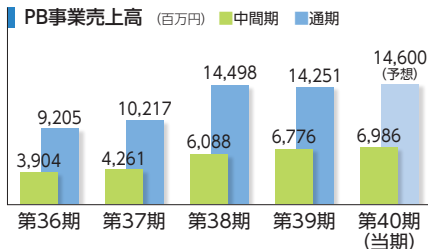


主な製品

設計・量産受託サービス、自社ブランド製品、
画像処理ソフトウェア

主な販売先

医療機器メーカー、産業機器メーカー、
半導体製造装置メーカー



※PB事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれております。

PBは、当社と連結子会社の株式会社ファースト (ファースト)、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 (TED長崎) で構成されています。

当社は、設計・量産受託サービスは前期同水準で推移し、ウェーハ検査装置の納入が本格化したことから売上高が増加しました。TED長崎は産業・電力機器向けは堅調であったものの、半導体製造装置向けは低調、ファーストは検査システムが堅調に推移したことから、当中間期の売上高は6,986百万円となりました。

コンピュータシステム関連事業

売上高構成比
15.8%



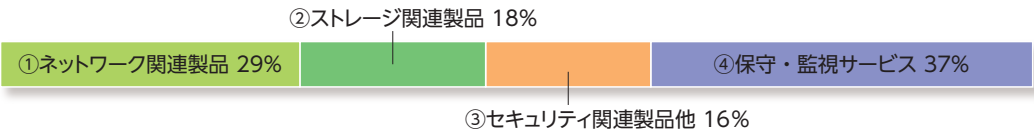
売上高 17,687百万円

主要な事業内容 ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等


クラウド移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、ストレージ関連製品、ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品及びサブスクリプション型ライセンスの販売が好調に推移しました。また、保守・監視サービスの売上も増加したことなどから、当中間期は外部顧客への売上高17,687百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント利益(経常利益)2,168百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



①ネットワーク 関連製品	②ストレージ 関連製品	③セキュリティ 関連製品他
		
インターネットの 接続負荷の分散、 イーサネットスイッチ	大容量データへの 高速接続、記憶	コンピュータシステム・ ネットワーク・データの 攻撃・破損・不正アクセ スからの保護
主な仕入先 アリスタネットワークス社、F5社	主な仕入先 ピュアストレージ社	主な仕入先 ネットスコープ社、センチネルワン社、 ニュータニックス社

④保守・監視サービス

機器の保守サービス、 セキュリティ監視サービス
主な製品 ネットワーク機器保守サービス、 ストレージ機器保守サービス、 セキュリティ監視サービス

サービスビジネスの強化 最新のソリューションをお客様のフェーズに合わせたサービスとともに提供			
企画 評価支援	設計 構築	保守 運用 監視	導入後サポート
技術支援トレーニング			
PoC／PoV 支援 オンボーディング	クラウドインテグレーション インストール	保守・技術サポート 運用・監視	カスタマサクセス アカウントサービス
TED B Lab	TED AI Lab	TED-SOC	ZenOne

連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前 期 (2024年3月31日現在)	当中間期 (2024年9月30日現在)
流動資産	151,336	151,968
固定資産	11,231	12,309
資産合計 POINT1	162,567	164,278
流動負債	89,035	82,940
固定負債	27,341	33,467
負債合計 POINT2	116,377	116,407
純資産合計 POINT3	46,190	47,870
負債及び純資産合計	162,567	164,278

POINT1 資産合計

総資産は164,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少した一方で、棚卸資産や前払費用が増加したことによります。

POINT2 負債合計

負債総額は116,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少した一方で、前受金が増加したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産は47,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,680百万円の増加となりました。

中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売上高	119,698	111,712
売上原価	101,686	95,288
売上総利益	18,011	16,423
販売費及び一般管理費	10,858	10,131
営業利益	7,153	6,292
営業外収益	185	203
営業外費用	1,085	348
経常利益	6,253	6,147
特別利益	4	0
特別損失	1	1
法人税等	1,655	1,827
非支配株主に帰属する中間純利益	50	13
親会社株主に帰属する中間純利益	4,551	4,305

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,018	△ 1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083	△ 1,873
現金及び現金同等物の期首残高	6,442	6,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,400	9,536

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式情報 (2024年9月30日現在)

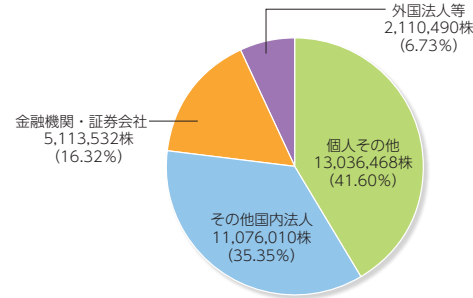
株式の状況

- 発行可能株式総数 76,800,000株
- 発行済株式総数 31,336,500株
(うち自己株式1,476株)
- 株主数 25,156名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	10,598,100	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,319,500	7.40
東京エレクトロンデバイス社員持株会	1,617,141	5.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	941,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75723口)	369,867	1.18

株式分布状況

- 所有者別株式数



※自己株式1,476株は、「個人その他」に含めています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権については、毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関する手続き・よくあるご質問はこちら ➡



同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法 電子公告
上場金融商品取引所 プライム市場
(証券コード 2760)

東京エレクトロンデバイス IRメール配信サービス

東京エレクトロンデバイスの適時開示情報を登録いただいたメールアドレスへお知らせするサービスです。メールアドレスのご登録は無料です。当社IRサイト、もしくは下記のQRコードよりは是非ご登録ください。

サイトURL

<https://www.teldevice.co.jp/ir/irmail.html>

IRメール配信サービスへの登録はこちら



半導体及び電子デバイス事業
にて認証取得



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙および、低VOCの植物油インキを使用しています。



東京エレクトロン デバイス株式会社